

国際学術ワークショップ

パレスチナ危機—反植民地主義的なく連帯>の可能性と課題

2024 年 1 月 18 日

報告書

2024 年 1 月 18 日、同志社大学今出川校地烏丸キャンパス志高館にて、同志社大学グローバル地域文化学会が主催であるグローバル地域文化学会小規模講演会「国際学術ワークショップ：「パレスチナ危機—反植民地主義的なく連帯>の可能性と課題」が開催された。本ワークショップは、パレスチナにおけるイスラエルの植民地主義的不正と暴力、それに対する人々の抵抗への反植民地主義的なく連帯>を呼びかける動きについて、韓国と日本でそれぞれ連帯運動を実践している「パレスチナ平和連帯」のトン・ヤピン氏および「パレスチナの平和を考える会」の役重善洋氏をゲストとして招聘し、<連帯>の理論と実践について現場の経験を活かした議論をおこなった。会では日本語でおこなわれ、キム・ハンナ氏が逐次通訳を担当した。また、共催は同志社大学人文科学研究所・第 13 部門研究班（「移民・多文化共生・歴史認識の現在—植民地研究との融合に向けて」）、および CTH（「間-帝国史」研究センター（同志社大学・中核的研究拠点として同志社大学から支援を受けている）であり、グローバル地域文化学部教授、同研究所代表者兼同センター長の水谷智氏が登壇し、はじめに本ワークショップの開催意義と論点を説明した。）

水谷氏は冒頭の「イントロダクション」において、歴史的視点から、イスラエルによるパレスチナにおける不正と暴力、そして世界各地のパレスチナへのアイデンティティを越えた<連帯>を呼びかける動きを、「間-帝国」的

（Transimperial）な「植民地主義」的暴力とそれへの抵抗として位置付けた。その上で、アイデンティティや言語の違いをこえた超地域的で普遍的な連帯へと人々を駆り立てるものは何か、何が植民地主義に抗する連帯を可能にし困難にするのか、といった問いを提起した。また、inter-sectionality（交差性）という学術用語を用い、植民地主義に対する連帯運動と人種・民族差別とジ

ェンダー/セクシュアリティ、階級との重なりを示唆した。

トン・ヤピン（덩아핑）氏

イラク戦争をきっかけに 2003 年

「팔레스타인평화연대（パレスチナ平和連帯）」の主要メンバーとして国内外でさまざまな活動に従事。

トン・ヤピン氏は、現場に赴き、韓国にパレスチナの闘争を伝え、韓国社会とパレスチナ社会を繋ぐ「BDS KOREA（팔레스타인평화연대（パレスチナ平和連帯））」の主要メンバーとして活動している。団体が、イスラエルに対し普遍的な人権原則の遵守を強制するための戦略として掲げる BDS 運動（Boycott, Diverstment, Sanctions）は、かつて南アフリカ共和国におけるアパルトヘイト撤廃に導いた戦略の一つであり、団体は、2005 年にパレスチナから世界各地に戦略遂行の要請があったことを受け、英語の団体名を「BDS」を含むものに改称した。

団体の具体的な活動として、ポッドキャストや映画上映、セミナー開催のみならず、韓国企業 HD Hyundai 油圧ショベルのパレスチナへの輸出により被害を受けた子供たちのドキュメンタリー映画の作成、女性運動活動家へのインタビューを含む様々なプロジェクトを通して、イスラエルによるパレスチナの植民地支配とパレスチナの人々の解放運動について韓国社会に周知する活動がある。加えて、小規模団体であるからこそ、労働者大会、人権映画祭、文化フェアフェスティバルなど、韓国における社会運動界の代表的な場でブースを出展し、各テーマに合わせた資料制作・配布をすることで宣伝活動をおこなっている。

ヤピン氏は活動の重要課題として、「異なる団体や活動家が自らのテーマをパレスチナと繋げ、パレスチナ連帯運動を自分の問題として考えられるようにすること」に取り組んでいる。例えば過去には、ソウル人権映画祭におけるピンクウォッシングの要素を含むイスラエル映画の上映撤回運動の結果として、他の映画に差し替えられただけではなく、BDS を映画選定の一つの原則として設定することに成功した。他にも、韓国の性的マイノリティの運動との連帯や、従軍慰安婦問題の活動においても 2010 年にヤピン氏らは日本軍性奴隷性問題解決のための水曜集会に直接赴き、被害者が受け取った日本政府からの賠償金が性暴力被

害者へ充てられる安倍基金（2012年）の受給対象者をパレスチナで探すため2020年には現地に行き、パレスチナのフェミニストと繋がりをもったという。同年11月25日を世界女性暴力追放の日として水曜集会を主催し、そこで世界各地の性暴力被害の緊密なつながりに言及し、連帯宣言をした。水曜集会は32周年を迎え、現在はフェミニストの団体としても意識的に活動をしている。そして今回の侵攻を契機に、労働者たちとのコミュニケーションを取り、様々な分野の人々の組織へのボイコット宣言を可能にするよう活動している。

韓国社会では、ハグブタ学習法を取り入れた塾が存在するなど、イスラエルの民族主義に対する信奉のようなものがあるとヤピン氏は指摘する。また、韓国において人口の20%であるプロテスタントは、聖書と現代のイスラエルを区分せず、イスラエルを強く支持する傾向があることも問題視している。一方、韓国でおこなわれる教育では他地域の解放運動について知ることないが、朝鮮半島における被植民地支配経験の教育があるため、パレスチナの状況が一時的に同じだと類推すれば、誰もが直感的に理解し、占領者に対する解放運動が「テロリズム」だと受け取られることも理解することができる。しかし、現状パレスチナの状況が朝鮮半島が経験した植民地支配と同じような状況であるという理解はあまり共有されていない。

パレスチナに関する韓国左派の認識変化について、ヤピン氏の体感では、韓国の40代以上の左派は、ヤセル・アラファト誰もが認知していたが、それ以下の世代は、彼については無論、パレスチナの現状についてはよく知らないという。2008-2009年の大規模なガザ侵攻の際に、歴代最大のデモ参加者（300名）が集まり、それ以降侵略がある際には集会や記者会見をおこなうようになった。また、韓国のメディアは独自の取材を欠いた西洋のメディアからの直接引用が多いため、10月7日以降のイスラエルのプロパガンダが一方的に韓国社会に報道され、その結果パレスチナに対する誤解を生んでいることを危惧している。一方で、韓国では市民社会、労働、人権、障害、宗教、社会主義組織など様々な運動団体において、組織的・人的連帯が比較的活発であるという。世界の傾向とも云えるが韓国では近年も、香港、ミャンマー、イラン、ウクライナなど、緊急に対応すべき連帯運動があれば即座にネットワークを形成する傾向にあり、ヤピン氏の団体がウクライナ問題の集会に参加した際には、ウクライナでの課題はウクライナのみならず、パレスチナ、シリア、イエメンなどの地域を挙げ抱える問題の共通性を言及した。

「パレスチナと連帯する韓国市民社会緊急行動」と称すネットワークでは、現在、労働組合や進歩政党を含む157の団体が共同主催し、参加団体は増え続けている。韓国社会におけるパレスチナに関する理解を促進するため、共同団体「プラットフォームC」の提案を受け、ヤピン氏が主催となり、パレスチナの活動家を討論者とする教育を目的とした緊急フォーラムを開催したが、対面/オンラインのハイブリッド型で約170名の参加者を集め、パレスチナをテーマとしたフォーラムとしては最大級の規模だった。ヤピン氏らはこのフォーラムを発展するかたちで緊急行動を続けており、ソウルでは二週間に一度集会と行進をおこない、6回目では500名が参加した。7回目は、韓国政府のイスラエルとの武器取引を中止するよう求める署名を提示し、韓国の防衛事務局の前でおこなわれる予定だ。また、アメリカの要請による韓国のイエメン派兵にを阻止することも緊急課題としている。

韓国では、大使館前100m以内でのデモが禁止されているため、集会を開かずイスラエル大使館前で「一人デモ」をおこなっている。警察による妨害もある。一方、政治政党の横断幕は二週間掲示が保証されるため、進歩政党と連絡を取り政党の名をもってイスラエル大使館前に横断幕を掲示している。「ヨルダン側から地中海までパレスチナを解放されよう」と主張する横断幕に対しイスラエル大使は怒り、名前を掲げた進歩政党に対し、米国法律によって反ユダヤ主義的であるという理由で撤去を要請する公文書を英語で送った。進歩政党はそれに反発し、同横断幕を複数言語に変え、世界中のデモ活動の写真を加えた。大使館側はプロテスタントの政党を組織し「イスラエルを愛している」という内容の横断幕をかけた。

また、団体は市民の靴を集め、パレスチナの全ての犠牲者を追悼する「靴のデモ」をおこない、この運動は韓国のメディアでは多く報道された。他にも、1億3000万ウォンが集まった寄付金活動に加えて、パレスチナを象徴した「すいか」の刺繍バッジを制作し、利益をパレスチナに送る運動をしており、本ワークショップ参加者にも配布された。ヤピン氏はこの緊急フォーラムで4人が加入し合計14人となった同団体を振り返り、今後の課題について、パレスチナ解放運動への連帯の転換期を迎えたと考え、さらに今後は構成員それぞれの他の活動テーマとパレスチナを繋げていきたいと締めくくった。

役重善洋氏

1999年、関西在住の学生・市民を中心とした「パレスチナの平和を考える会」の発足に参加。

現、同会事務局長。研究者としてもパレスチナ問題に関わり、著者に『近代日本の植民地主義とジェンタイル・シオニズム』(2018年)がある。

役重氏は学生時代の90年代に戦後補償問題に関わり、同時代的なパレスチナ問題に関心を持った。2000年に第二次インテッファダ下のパレスチナを訪問した際に、同時期に、日本がかつて植民地支配をおこなっていた台湾や韓国も訪れていたことがきっかけで、現在進行形の植民地主義を意識したという。2010年代以降は様々なグループを通じてBDS運動を中心にに関わり、大学院で研究をはじめ、2018年には『近代日本の植民地主義とジェンタイル・シオニズム：内村鑑三・矢内原忠雄・中田重治のナショナリズムと世界認識』を出版した。

役重氏によると、日本の冷戦期にパレスチナ連帯を掲げていたのは、「アラブ連帯」など戦前アジア主義を唱えていたような右派（中曽根康弘や中谷武世）だったが、第3次中東戦争以降、新左翼運動によって「アラブ」ではなく「パレスチナ連帯」が初見された。その後、1977年には新左翼ではなく自民党の非主流派などによって欧米に先駆けてPLO駐日事務所が開設された。日本の市民社会が本格的にパレスチナと関わるのは90年代以降で、既成の政治組織であるPLO/PFLPを介さずに、フェアトレードやNGOを介した人道支援の動きが1990年代後半に見られるようになり、2000年代には、イスラエルが建設する隔離壁に対し非暴力で抵抗する運動家のファトヒ・クデイラート氏のスピーキングツアーがおこなわれた。

日本のBDS運動としては隔年に一度ほどの頻度でキャンペーンが成功しており、2008年の村上春樹宛エルサレム受賞ボイコット要請の署名をはじめとし、2010年の無印良品イスラエル出店計画中止、2012年入植地ブランドAHAVA国内取扱中止などが挙げられる。しかし2014年の第二次安倍政権時のネタニヤフ首相来日もあり、入植地製品ソーダストリーム宣伝イベント中止運動では苦勞することもあったという。近年でも、ホンダ・イスラエルイベント中止や百貨店等でイスラエル入植地産ワイン販売中止などの運動が挙げられる。

パレスチナ連帯と「交差性」に関して役重氏は、パレスチナとBDS運動に関わってきた在日の金成日氏を紹介した。金氏は1980年代の非暴力な反外登証運動から、南アフリカのナミビアウランの密輸告発の関電本社前マラソンデモ、そして2017年のイスラエルのピンクウォッシングに対してガザへの連帯を呼びかける運動もおこなってきた。役重氏の関わる「関西ガザ緊急アクション」は近年、パレスチナ問題に限らずLGBTQを含めあら

ゆる人権問題に取り組む宣言を公にしており、現在進行形で議論されている。

討論会及び質疑応答

水谷氏はゲストの講演後、境界を越える連帯の可能性に関して振り返り、「交差性」と「ボイコット」の二つをを論点としてまとめた。来場者からは、質問者自身が活動する中で主体的に運動に関わってくれる仲間を探す困難を覚えていることから、ヤピン氏に対し、活動をおこなう具体的な各メンバー像に質問があった。ヤピン氏は各人が活動に参加した経緯などについて回答する中で、団体の意義として、関心があっても活動に参加してこなかった個人や別の活動をしていた個人が、あるきっかけで団体を調べたり以前から認識していたことによって実際の活動に繋がっていく可能性に言及した。

グローバル地域文化学部でアメリカを専門とする和泉氏からは、親イスラエルであることが知られるアメリカ、そして日本のパレスチナ問題における世論の変化について質問があり、役重氏が回答した。世論調査に言及しつつ、近年若者で「シオニズム離れ」が進んでおり、リベラル派やクリスチャンの中での見方も変化していると指摘する。日本では楽観視はできないが、10月7日以降、関心を持つ人々が増え、SNSなどの発信も盛んになりつつあり、パレスチナ問題への関心は世界に対する強い危機意識が若い世代を中心に広がっているのではないかと述べた。そのような日本社会の課題としては、韓国と異なり関心を持つ個人が孤立する傾向ではないかと指摘した。

また、グローバル地域文化学部アメリカコースの学生からも質問があった。一つは、民衆の関心の高まりとメディアとの関係について、質問者は例として、ハマスに対するメディアの印象操作とイラク戦争時の報道を類推し問題視しており、「悲劇の連鎖」などの言葉を使った植民地主義的な視点が欠いた日本の報道に対し、韓国の状況はいかなるものかという問い、もう一つは、質問者は欧米でのボイコットをはじめとする社会運動の若者にとってのファッション性を指摘する一方、日本では企業の優良イメージによってボイコットが正式な運動として認められにくい状態を自身の経験から指摘し、意義や理由など根本的に社会や周囲にわかりやすく説明する手立てについて、役重氏に意見を求めた。

ヤピン氏は一つ目の質問に回答し、韓国のメディアは総じて欧米のメディアの情報源に頼っており、これまで比較的中立な立場を保っていたと思われたBBCやNew York Timesなどのグローバ

ル・メディアも親・イスラエルのであると指摘した。

自身の団体でも韓国のメディア関係者に呼びかける活動も、メディア関係の活動家と協力することも今後予定しているとのことだ。そのような状況で、現在おこなうポッドキャストや、講演、国内外から閲覧者が増えている SNS での活動は、自分達がメディアになる一つの方法だとしている。

二つ目の問いには役重氏が回答し、日本とパレスチナ問題の関係が歴史的に欧米より比較的少ないことは、世界中の連帯を見ても連帯をおこなわない正当化にはならない一方、中東にルーツを持つ移民が増加する欧米は「ネットワーク」を持っていることも指摘する。役重氏はボイコット運動による成果と具体的なボイコット運動の理由や企業を紹介した後、ボイコット運動は確かに説明が難しい面もあるからこそ、オーガナイズをしっかりとおこなってきたと述べ、運動には常に優先順位、論理、獲得目標とプロセスを意識していると発言した。

最後、グローバル地域文化学会員でグローバル地域文化学部在籍生の加藤結子が、登壇者ならびに主催、共催、グローバル地域文化学部事務室、来場者への感謝の言葉を述べた。本ワークショップとこの記録がパレスチナ問題と＜連帯＞の実践について考える機会になることを切に願う。

GR 学会員・加藤結子(在籍生)